



住民主流の市政を! 川村 準 市政レポート

発行：さいたま変革の会 カンパは郵便振替口座：00170-9-386914 口座名義：さいたま変革の会 図：junkawamura@yaho.co.jp

2020年
1月特別号

連絡先
〒336-0017
南区南浦和1-27-11-107
携帯 090-1404-2151



6年連続

議員、市長、市職員の給与増 全政党のタツグで消費増税分を消費

消費税が10%になり民間経済は大幅に落ち込んでいます。一方、12月議会で議員、市長、市職員の給与を6年連続で引き上げる議案が提出され、この案だと消費増税分の市に入るお金が消えます。議員報酬のみ台風19号の復興費に充てる不十分な案を自民、立憲系、公明、共産が出してきましたが、私は市長や市職員の給与増額分と議員の政務活動費含め復興費に充てる提案をしました。

昨年12月議会では、6年連続で議員や市長、市職員の報酬・給与増の議案が清水市長から提案され、自民立憲系、公明、共産の賛成で可決しました。(市長の報酬増のみ、共産は反対)

一方、昨年10月に消費税率は10%になりました。経済産業省が発表した10月の商業動態統計(速報値)では小売業の販売額が前年同月比で7.1%減でした。軽減税率の対象で、増税されていない飲食料品も5.8%減と大きな落ち込みを見せています。

消費増税でさいたま市の税収は約55億円増える見込みですが、議員、市長や教員を含む市職員の報酬・給与が6年連続で増額することで約40億円が使われ、税収増の大半が消えます。

11月28日の本会議で質問しました。

川村準 10月から消費税が上がったが、今回6年連続で議員、市長、市職員の給

ボーナスアップで増える年収

	2013年	2018年	2019年案
議員	1313.6万円	→ 1354.5万円	→ 1366.3万円
<small>(会派所属議員は他に政務活動費408万円)</small>			
市長	1989.6万円	→ 2330.5万円	→ 2340.4万円
<small>(退職金は4年ごとに2904万円)</small>			
副市長	1619.8万円	→ 1831.7万円	→ 1839.4万円

ボーナス・給与改定で増える財政負担

	今回	14年度比
議員	706万円	3175万円
市長等	54.8万円	471.4万円
職員	1.8億円	25.7億円
教職員	---	13.5億円

(教職員は19年4月に給与アップ済み)



「文教都市」として全ての児童に安価な給食の実現を

4月から給食費が値上げ

さいたま市で、4月から給食費の値上げをする発表が行われました。しかし、現在の民間経済の情勢は低迷しており、これ以上保護者負担を増やすことは適当ではありません。私は2月議会で、値上げ分を市で負担する提案をする予定です。

一昨年、仙台市はじめ複数の自治体で小中学校の給食の栄養量が足りていないことが発覚しました。

昨年も名古屋市の小中学校給食で、おかげで10年前と比較して年6回あったメンチカツが1回、デザートも

結果、多くの自治体は栄養分を確保する代わりに、給食費を値上げすることを決めました。

相次ぐ市民への増税
景気にも水を差す

の答申を無視し報酬を引き上げませんでした。これまでも、選挙後に選挙前の報酬までさかのぼって引き上げを行う姑息な手段で自身の収入を増やしていました。

景気は前年比7%減
軽減税率の飲食も6%減

このように、賛成派は給与額の増額を判断した審議会や人事委員会の答申等に従うべき、と主張します。

景気は前年比7%減
軽減税率の飲食も6%減

この請願が少しは功を奏したのか、今回、自公立共が議員報酬の引き上げ時期を1年後ろ倒しし、昨年10月の台風19号による被害への復興費用に充てる提案を出してきました。

12月20日の本会議で質問しました。

川村準 これでは予算が700万円ほど追加されるだけだ。復興費として十分と考えるか。

私も、子どもたちに栄養量をしっかりと確保し、献立内容も充実した給食を提供するべき、と考えています。

しかし、家計は消費増税などの影響により、ただでさえ冷え込む中、栄養量確保の解決を保護者に押し付けるのは正しいでしょうか。

小学校は年30880円増
中学校は年36300円増

消費増税や給食費の値上げで、家計の必要経費が増えれば、その分他に回す費用がなくなります。結果、消費が減り、日本の経済をさらに悪化させる一因にもなりえます。

そこで、私は一昨年12月議会には、「小中学校で給食摂取基準を常に確保することを求める請願」の紹介議員になり、昨年9月議会

玉井議員(自民・浦和区)あくまでも議員のボーナス引き上げ分を生み出された財源を、復興に活用することを求めるものだ。

私は代案として、市長や市職員の報酬・給与増分と議員の政務活動費も復興費に充て億単位の予算を創出するべき、と提案しました。

議員や市長、市職員だけが好待遇から状況を好転させるため今後も頑張ります。

「献立内容の充実と食品構成の改善」を挙げています。食材の値段が上がっている以上、給食費を値上げしないと、献立内容が充実しないことは当然です。

しかし、その値上げ分の負担を保護者に求めないようにはしてほしい、というのが先に述べた2請願に賛成した私の思いであり、今回の教育委員会の考え方は非常に残念です。

右記の記事でも書いたように、消費増税分は議員や市長、市職員の給与増に回す一方、民間経済は不調にもかわらず、給食費の帳尻合わせを保護者に委ねることは適切なのではないでしょうか。

2月の市議会では、教育委員会に方針の転換をするよう訴えていきます。

川村準は、市長から支給される政務活動費(年間408万円)を受け取らずに活動しています。

公園遊具の修繕は来年3月で完了 新設遊具のスピードアップを要望

国土交通省で策定する公園遊具の安全基準が変わり、さいたま市では、昨年6月下旬から公園遊具の約20%に当たる776基が使用禁止となりました。

これらの遊具のうち、修繕するものは655基あり、2021年3月までにすべての修繕が終わります。

一方、修繕では対応が来ない遊具は撤去して、新しく作り直す必要があります。

川村準 過去の答弁を見ると、新設遊具の設置が長くなる理由の一つに、国の補助金の絡みがあったと思う。ところで、国の補助金は毎年の上限はあるのか。

川村準 上限はない。都市公園課長 上限はない。川村準 それであれば、もっと前倒した計画を立て、少しでも遊具の新設が早く出来るようにすべきだ。

公営住宅整備 中所得者住居よりの 低所得者住居に転換を

さいたま市には、低所得者層向けに「公営住宅」が整備されています。

また、土地改良事業で、立ち退いてもらった住民のために用意した「改良住宅」が大宮区に1棟あります。「公営住宅」と「改良住宅」のことを総称して「市営住宅」といいます。

一方、さいたま市には大宮区に1棟「市民住宅」なるものがあります。「市民住宅」とは、市が中堅所得者向けに整備した住宅です。

その「シビック住宅天沼



シビック住宅天沼

は15戸、住居が用意されていますが、現在は7戸しか住民が住んでおらず、需要が旺盛にあるとは言い難い状況です。

それに加え、そもそも中堅所得者向けの「市民住宅」を自治体が用意する必要があるのででしょうか。

12月6日のまちづくり委員会会で質問しました。

川村準 この市民住宅が出来た1990年代半ばならいざ知らず、今この住宅を市が運営する必要性は低いのではないかと。

住宅政策課長 即答は出来ないが、今後住宅状況に応じ、色々考えていきたい。

一方、低所得者層向けの「公営住宅」は、さいたま市は政令市で一番少ない整備状況となっています。

私は、市民住宅は廃止し、「公営住宅」に衣替えすべきだと主張しました。

今後、こういった役所の無駄や時代錯誤な事業に関して、市民ニーズに合わせた有効な活用を訴えていきます。



市内の遊具2割が改善待ち

川村準が反対した議案

一般会計補正予算(7)、病院事業会計補正予算(1)、議員ポナスアップ、同修正案、同附帯決議、市長・副市長・教育長のポナスアップ、職員のポナスアップ等、いずれも市議会議員や市長、市職員の収入増に関連する議案。詳しくは、1面参照のこと。

■国保事業特別会計補正予算(2) マイナンバーの促進事業のため反対。英国では、2006年にマイナンバー制度のような国民IDカードが導入されたものの、国民の反発を受け、2011年に廃止されました。米国や韓国では、カードの不正使用が多発しています。現在非常に低い普及率を、マイナンバーでの最大5000円の還元で、普及率の促進を目指しているものの、マイナンバーの漏えい防止策などに関し、不安が残ることから反対しました。

■無料低額宿泊所の設備・運営基準の新設 千葉市などのように、居室面積や非常食の確保など国の規制緩和に合わせるだけでなく、厳しい基準を策定すべきです。

■市民会館つらわの休止と市民会館おおみやの移転 市民会館つらわは現地で建て替えず約30億円で済ませたい。反対。

■指定管理者の指定(氷川住宅及びシビック住宅天沼) 改良住宅である氷川住宅と市民住宅であるシビック住宅天沼の指定管理者を決める議案。詳しい内容については、上記の記事を参照。

■東京五輪期間中の首都高通行料金1千円値上げ 消費税増税でたまたま景気が低迷する中、東京五輪後の景気浮揚策を一切考えていない現状では、賛成できません。

■市議会の議決すべき事件に関する条例の改正 総合振興計画の策定に関し、議会の権限が以前よりは強まったものの、議員の意見開陳に関し、市長の答弁義務がしっかり整っていないため反対。

2019年12月議会の会派別議案賛否一覧表

議案の内容	所属						
	川村	吉田	自民	公明	民主	共産	無所属
一般会計補正予算(6)台風19号の被害復旧関連(7億4956万円)	○	○	○	○	○	○	○
☆同附帯決議(被災者のニーズに即したきめ細やかな支援を)	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(7)東京オリンピック関連費(5億5348万円)等	×	×	○	○	○	○	×
国保事業特別会計補正予算(2)マイナンバーカードと保険証の兼用化等	×	○	○	○	○	○	○
介護保険事業特別会計補正予算(3)	○	○	○	○	○	○	○
病院事業会計補正予算(1)職員ポナスアップ(1億7818万円)	×	×	○	○	○	○	○
下水道事業会計補正予算(3)	○	○	○	○	○	○	○
議員ポナスアップ(年額11万7015円増で397万8510円に)	×	×	○	○	○	○	○
☆同修正案(2021年度から議員ポナスアップ実施)	×	×	○	○	○	○	○
☆同附帯決議(19年度の議員ポナス増額分を台風19号被災者対策に)	×	×	○	○	○	○	○
市長・副市長・教育長のポナスアップ	×	×	○	○	○	○	○
職員のポナスアップ等	×	×	○	○	○	○	○
大宮西高校の閉校	○	○	○	○	○	○	○
無料低額宿泊所の設備・運営基準の新設	×	○	○	○	○	○	○
児童福祉施設(保育所)の耐火基準の維持等	○	○	○	○	○	○	○
認定こども園の耐火基準の維持等	○	○	○	○	○	○	○
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準の文言整理	○	○	○	○	○	○	○
尾間木保育園(緑区)の移転	○	○	○	○	○	○	○
市民会館つらわの休止と市民会館おおみやの移転	×	×	○	○	○	○	○
産業振興ビジョン審議会の統合と委員の拡大	○	○	○	○	○	○	○
卸売市場法の改正に伴う食肉中央卸売市場の規程改正	○	○	○	○	○	○	○
市営住宅への入居に連帯保証人を不要に	○	○	○	○	○	○	○
訴えの提起(入学準備金の返還)	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定(年輪荘)	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定(益裁四季の家)	×	×	○	○	○	○	○
指定管理者の指定(文化センター)	×	×	○	○	○	○	○
指定管理者の指定(市民会館おおみや)	×	×	○	○	○	○	○
指定管理者の指定(市民会館いわつき)	×	×	○	○	○	○	○
指定管理者の指定(氷川住宅及びシビック住宅天沼)	×	×	○	○	○	○	○
指定管理者の指定(その他21件)	○	○	○	○	○	○	○
宝くじの発売	○	○	○	○	○	○	○
東京五輪期間中の首都高通行料金1000円値上げ	×	×	○	○	○	○	○
市道の認定	○	○	○	○	○	○	○
市道の廃止	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦(7件)	○	○	○	○	○	○	○
固定資産評価員の選任	○	○	○	○	○	○	○
☆市議会の議決すべき事件に関する条例の改正	×	×	○	○	○	○	○
☆地域の祭りの継続開催に向けたより一層の支援を	○	○	○	○	○	○	○
☆さいたま北部医療センターを再編統合対象から除外を	○	○	○	○	○	○	○
☆工事請負業者の経営破綻に伴う損害発生の再発防止を	○	○	○	○	○	○	○
★大宮駅西口に公衆トイレ設置を	○	○	○	○	○	○	○
★東武野田線に区間急行が新設されても普通電車の本数維持を	○	○	○	○	○	○	○
★中央区アートストリート事業の手形採取者の見直しを	○	○	○	○	○	○	○
★国保の県単位化による保険料水準の統一は中止を	○	○	○	○	○	○	○
★30人学級の実現を	○	○	○	○	○	○	○

○賛成 ×反対 △退席 ▼賛成13、反対1(青羽)
 ●賛成16、欠席1(伝田) ×反対16、欠席1(伝田)
 ◎賛成6、欠席1(鳥羽) ×反対6、欠席1(鳥羽)
 ◎議案の提出議員や請願の紹介議員が所属する会派
 ☆委員会提出議案と議員提出議案 ★市民が提出した請願